

社会・労働関係文献月録

・分類表は1991年5月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町 4342 (〒 194-0298) F. 042-783-2311

2005. 6. 1 ~ 2005. 6. 30 受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

特集 市民労働とボランティア	月刊自治研	546	05. 3
流山訴訟が社会に問いかけたもの(堀田 力)「市民労働」とベーシック・インカム(小沢修司)二極化する労働市場の行(山下 勇)増加する派遣労働者(中野麻美)ホームヘルパーの賃金・社会的地位は何故低いのか?(杉本早美)「変容する公務員ヘルパー」の現状(赤荻厚子)介護NPO調査から見えてきた市民活動の可能性と課題(本間 恵)			
インターネット上の差別をめぐる国際的な動き	中原美香	月刊ヒューマンライツ	205 05. 4
インターネットの差別問題-現在の問題点と課題	田畑重志	月刊ヒューマンライツ	205 05. 4
人権と居住、福祉のまちづくり計画	三輪嘉男, 鮫島一泰	研究紀要	11 05. 3
特集 公務労働を担う「誇り」と「想い」	住民と自治	505	05. 5
自治体の公共性と公務労働(重森 暁)自治体労働組合運動に携わって培った想いと展望(岩狭匡志) 自治体を「総合的」に考え、仕事を、運動をつなごう(中村晶子)			
国連・障害者権利条約実現に向けた経過とその意義	中村尚子	前衛	789 05. 4
兵庫における人権施策の実施状況についての研究	もりきかずみ, 泉雄一郎, 関本克良, 兵藤宏, 神原文子		
	加藤真理子, 辻本久夫, 松岡秀紀, 齋本郁	ひょうご部落解放	116 05. 3
特集 同対審答申40年と人権・同和行政	部落解放研究	163	05. 4
人権・同和行政の全国的動向(中川幾郎)「同対審答申」四〇年と部落差別の撤廃(友永健三) 三位一体改革と人権政策(澤井 勝)			
東芝府中工場の人権擁護の闘い	上野 仁	労働運動研究	10 05. 4
社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点	本多則恵	労働統計調査月報	57-2 05. 2
世帯変化の有無と高齢者の主観的幸福感と満足感の関連	平賀明子	北星学園大学短期大学部北星論集	3 05. 3
特集 人身売買を撤廃しよう!	部落解放	548	05. 4
売られる子どもたち(アグネス・チャン インタビュアー: 神林毅彦)なぜ被害者が裁かれるのか(杉浦明道)心身に深い傷を負う被害者たち(稲葉奈々子 齋藤百合子)人身取引被害者支援法の制定を(吉田容子)グローバリゼーションと人身売買(武者小路公秀)人権を最優先に人身売買の根絶策を(米田眞澄)			
公務労働における非正規雇用とジェンダー・マネジメント	遠藤ひとみ	現代社会研究(東洋大)	2 05. 2
特集 ジェンダー平等と女性のいま 国際女性年から30年	科学的社会主義	84	05. 4
「憲法二四条見直し」論議の検証と批判(渡部千明)ジェンダーバッシングの意味するもの(河野和代)女性労働者のいま、そしてこれから(小川美智子)働く女性の交流集会と均等法二〇年を迎えて(小城智子)手にしよう、エンパワーメント(岡崎ひろみ)			
育児戦略と家族政策のなかのジェンダー	船橋恵子	家族社会学研究	16-2 05. 2

社会・労働関係文献月録

現代社会と女性の人権 (報告)	石元清英	関西大学人権問題研究室紀要	50	05.3
社会生活基本調査における生活時間と生活行動の関係	勝浦正樹	名城論叢	5-4	05.3
マイノリティ女性が抱える問題解決プログラム研究会	皇甫康子	研究紀要	11	05.3
ジェンダー統計に関する調査研究	天野晴子	国立女性教育会館研究紀要	8	04.8
女性情報のグローバルなネットワークをめざして	尼川洋子	国立女性教育会館研究紀要	8	04.8
Merits and demerits of the gendered business society				
	Hiroharu Nakano	社会関係研究 (熊本学園大)	10-2	05.3
法制度の家族システムに対する影響	筒井隆志	大学院紀要 (法政大)	54	05.3
ジェンダーの視点に欠ける「少子化対策」では効果はない	橋本宏子	賃金と社会保障	1389	05.3.上旬
Marriage, gender, and labor				
	Takahashi Miwa	東南アジア研究 (京都大)	42-4	05.3
特集 ジェンダーを考える		部落解放史ふくおか	117	05.3
ジェンダー研究の現状と課題 (野々村淑子) 学校教育にジェンダーの視点を (樹々由水) 性差別文化からの解放 (久屋 孝夫) 性教育におけるジェンダーの視点 (田代美江子)				
特集 海外の日本女性史・ジェンダー史研究		歴史評論	660	05.4
アメリカにおける前近代日本女性史研究の現状 (殿村ひとみ) グローバルな研究の可能性 (早川紀代) 現在のアメリカ人が見る日本の近代女性史 (アン・ウォルソール) 英国における日本女性史研究の現状と展望 (富田裕子) ドイツ語圏における日本女性・ジェンダー史研究 (ウルリケ・ヴェール) 中国の日本女性史研究 (湖澎 翻訳:末次玲子)				
大谷禎之介教授業績・経歴		経済志林 (法政大)	72-4	05.3
三溝信教授の略歴と主な業績		社会志林 (法政大)	51-4	05.3
2. 労使 (資) 関係論				
変化する労使関係と労働行政 (講演)	金子雅臣	月刊労委労協	570	2003.10
労使関係の変容過程 (4)	田端博邦	月刊労委労協	582	04.10
各国・地域の労使関係の構造と変化 (1) ~ (4)	田端博邦	月刊労委労協	583~585,587	04.11~05.3
国際比較の意味と視点	田端博邦	月刊労委労協	578	04.6
労使関係の変容過程 (1) ~ (3)	田端博邦	月刊労委労協	579~581	04.7~9
大分県における県レベルの「労使コミュニケーション」				
	大谷眞忠	コミュニティ総合研究 (大分大)	2	05.3
労使関係形成に関する日独比較の諸論点 (上)	西澤眞三	大阪府立大学経済研究	50-2/3/4	05.3
日本プロ野球界の望ましい労使関係構築に向けて	川井圭司	季刊労働法	207	04.12
特集 労働契約法制		月刊全労連	99	05.4
労働契約法制を考える (西谷 敏) 厚生労働省がめざす「労働契約法制」の危険なねらい (講演) (志村新)				
「労使自治」と「契約の自由」を絶対視	沢木 勇	社会評論	141	05.4
関西家電メーカーにみられる人事・賃金制度の二層化について				
	玉井芳郎	評論・社会科学 (同志社大)	76	05.3
労働移動と経済発展	赤林英夫	三田学会雑誌 (慶応義塾大)	97-3	04.10
持続可能な社会と日独比較経営の展開	林 昭	龍谷大学経営学論集	44-1	04.6
3. 労働経済論 (含 賃金論)				
バブル崩壊以降のわが国の賃金変動	黒田祥子, 山本勲	金融研究	24-1	05.3
子育ての機会費用と公的世代間所得移転政策	塩津ゆりか	経済学論叢 (同志社大)	56-4	05.2
役員退職給与課税の実証研究 (試論)	伊藤嘉枝子	甲南論集	27	05.2
Endogenous statistical discrimination in a labor market	Kayoko Kobayashi	南山経済研究	19-3	05.3
判例にみる賃金制度改定で留意すべきこと	水野 聡	労政時報	3649	05.3.11
* 検証成果主義	エドワード E. ローラー著	田中政光訳	白桃書房	B6.346
05.2				
4. 経営労務論				
組織文化と経営成果の関係	北居 明	大阪府立大学経済研究	50-2/3/4	05.3
5. 社会政策, 社会福祉, 社会保障論				
Pay-as-you-go pension system and externalities between communities in a model with endogenous longevity				

	Nobuo Akai	大阪大学経済学	54-4	05.3
介護保険給付の現状, 将来予測と世代間負担格差	日高政浩	大阪大学経済学	54-4	05.3
公的年金の改革	岩本康志	大阪大学経済学	54-4	05.3
子育て支援策による企業の便益	滋野由紀子	大阪大学経済学	54-4	05.3
高齢者介護をめぐる家族の位置	笹谷春美	家族社会学研究	16-2	05.2
平等原則と社会保障	植木 淳	北九州市立大学法政論集	32-2/3	04.12
北欧の福祉国家と社会モデルの現状と可能性	星野 郁	研究年報経済学 (東北大)	66-3	05.2
ソーシャルワーク・コミュニケーションの展開と傾向				
	北本佳子, 綾部裕子	城西国際大学大学院紀要	8	05.3
「職業としての福祉」に至る病	島崎義孝	人権教育研究 (花園大)	13	05.3
地域福祉と権利擁護 (1)	新村繁文	地域創造 (福島大)	16-2	05.2
生活困窮者課税に関する理論的検証	谷川喜美江	千葉商大論叢	42-3	04.12
我が国の年金給付の現状が高齢者労働力供給に与える影響についての一考察				
	中井順一	千葉商大論叢	42-3	04.12
身体障害者福祉法の制定過程	熊沢由美	東北学院大学論集 経済学	158	05.3
医療部門を持つ一般均衡モデルにおける社会厚生分析	坂口 学	広島大学経済学研究	22	05.2
エンパワメント・アプローチにおけるアセスメント過程	榮セツコ	桃山学院大学社会学論集	38-2	05.3
障害者家族におけるケアの特性とその限界	中根成寿	立命館産業社会論集	40-4	05.3
大河内一男の理念の中における有用性の概念について	吉田しおり	龍谷大学経営学論集	44-4	05.3
人類のよりよい生存のための地球社会保障制度と健康福祉経済学	田村貞雄	早稲田社会科学総合研究	5-3	05.3
7. 労働科学, 人間工学				
国連GHS勧告を利用した職場での化学品質管理の方法	原邦夫, 中明賢二	労働科学	81-1	05.2
作業関連性筋骨格系障害に関わる計測と評価の手法	瀬尾明彦	労働科学	81-1	05.2
蒸気・ガス状化学物質の職業性曝露濃度推定数理モデルの検証				
	原邦夫, 熊谷信二, 山室朗, 小野真理子, 武田繁夫, 野口淳平, 中明賢二	労働科学	81-1	05.2
特集 個人情報保護と健康情報		労働の科学	60-4	05.4
職場への健康手帳の導入とその課題 (甲田茂樹) 労働者からみた対応法 (中桐孝郎) 産業保健専門職による労働者の健康情報の保護 (堀江正知)				
8. 職業教育・訓練論				
特集 人材育成 (若手社員の早期戦力化)		関西経協	59-3	05.3
若年者の早期戦力化について (中村 恵) いま, なぜ若者を支援する必要があるのか (吉免光顯) 企業の採用戦略と人材育成の方向と課題 (大木栄一)				
高度職業訓練における訓練効果	松崎学, 菊池真	職業能力開発研究	23	05.3
海外職業訓練支援プロジェクトの運営管理ツールの開発				
	平松健二, 安原雅彦	職業能力開発報文誌	17-1	05.3
特集 次代を担う人材育成の課題とインターンシップ		中小商工業研究	83	05.4
長期インターンシップと地域密着型の人材育成 (中澤達夫) 大学生に小企業の社会的存在意義と本当の良さを (小林秀雄) 次の時代を担う若者の育成とインターンシップ (高良和武) 地元中小零細企業での職場体験学習にこだわって (大山圭湖) 青年の雇用・労働問題と職業準備教育 (林萬太郎)				
大学生のキャリア開発に関する一考察	杉山雅宏	日本文理大学商経学会誌	23-1	04.9
大学生の職業決定に関わる親の態度認知と職業人イメージの要因				
	鹿内啓子	北星学園大学文学部北星論集	42-2	05.3

II 労働問題

11. 雇用・労働市場

The inequalities between men and women in the Japanese labour market

	Arai Misako/Lechevalier Sebastien	経済科学 (名古屋大)	52-4	05.3
企業就職の実態から学生生活の意味を考える	山口 勤	前衛	790	05.5

新規大卒者のジョブサーチと早期離職	石井久子	高崎経済大学論集	47-4	05.3
労働市場の変化と雇用・賃金改革	笹島芳雄	労働法学会研究報告	2352	05.3.1
12. 労働条件				
2004年総合労働条件改善闘争結果特集	電機連合	賃金資料（電機連合）	65	04.5
国立大学法人愛媛大学契約職員就業規則における日契約職員とは何か	笹沼朋子	愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編	18	05.2
2003年賃金・労働条件実態調査の集計と統計	全印総連	印刷出版フォーラム	39	04.3
13. 賃金問題				
'04年京都の賃金	京都府府民労働部労政課	京都の労働情報	145	05.2
1990年代における男女間賃金格差縮小の要因	川口 章	経済分析	175	05.3
保育士賃金の決定要因と賃金プロフィール	清水谷論, 野口晴子	経済分析	175	05.3
2004年度 実在する高卒・営業職者の賃金	政経研究所	旬刊人事と厚生	1713	05.3.17
2005年度賃金改定後の学歴別モデル所定内賃金試算	政経研究所	旬刊人事と厚生	1715	05.4.7
2004年度昇給後 民間119事業所対象 本誌第34回調査	企業内医療従事者の勤務形態, 給与・賞与調べ	旬刊福利厚生 旬刊福利厚生	1865	05.3.18
知識経営における「成果主義」	西村捷敏	徳島大学社会科学研究所	18	05.2
特集 成果主義がもたらしたもの－「失われた10年」の賃金制度改革	ビジネス・レーパー・トレンド		360	05.3
成果主義の今後の方向性（伊藤 実）大手企業の賃金制度はこう変わった 90年代から現在までの見直し経過（荒川創太）職務給の徹底による成果主義（杉本雅史）調査データなどからみた成果主義の実状と課題（新井栄三）				
格差暴発社会	杉本龍紀, 屋嘉比ふみ子, 池田一之, 村山敏, 山本幸司	まなぶ	567	05.4
労働時間に関する調査（2004年度）	日本労働組合総連合会	れんごう政策資料	156	05.1.31
特集 勤労者の生活と賃金の現在		労働調査	429	05.3
個人間の所得格差は拡大しているのか（太田 清）わが国の最低賃金の現状と課題（山口登守）連合「地域ミニマム運動」賃金調査から見た中小企業賃金の動向（松田武彦）明るさも見えるが中高年では厳しい家計収支, 求められる長時間残業の解消（労働調査協議会）				
14. 労働時間				
民間企業の労働時間制度に関する調査	京都府府民労働部労政課	京都の労働情報	146	05.2
平成16年賃金事情等総合調査（速報）	労働時間, 休日, 休暇調査	中央労働委員会 旬刊労働実務	1455	05.3.21
ワーク・ライフ・バランスを考えよう（パネルディスカッション）（報告）	（コーディネーター：佐藤博樹 パネリスト：広岡守穂 杉山豊治 成瀬豊）	電機総研レポート	302	05.3
ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景	高橋陽子	日本労働研究雑誌	536	05.2/3
教師の労働負担（7）	千田忠男	評論・社会科学（同志社大）	76	05.3
企業内労組における長時間労働対策	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	労働情勢	1070	05.2
15. パート・派遣・家内労働				
キャリア教育と若年者雇用問題	山口憲二	新島学園短期大学紀要	25	05.3
イギリスにおける女性パートタイム労働者の増加と組合組織率の変化	田口典男	アルテス リベラレス（岩手大）	75	04.12
労働者派遣事業者からみた最近の労働市場と今後の課題	加藤まき子	関西経協	59-4	05.4
労働者派遣と請負・労働者供給	勝井良光	関西経協	59-4	05.4
労働者派遣法改正から一年を経過して	吉井靖雄	関西経協	59-4	05.4
少子化の波が変える日本の雇用	太田俊明, 奥田久美, 渡邊一正, 山邊昌太郎, 高橋陽一郎	季刊ヒューマン・アド	59	05.3
NET・若者の自立・仕事おこし	佐藤洋作	協同の発見	151	05.2
フリーター・ニートの教育的背景	木暮修三	協同の発見	151	05.2
現代中国の非正規就業問題	林玳玳 監訳：筆宝康之 訳：羅江	経済学季報（立正大）	54-3/4	05.3
フリーターの定義と属性について	安部由紀子	経済学紀要（亜細亜大）	29-3	05.3

パート労働者の量的拡大はパート処遇に影響を与えるか？

	西村 智	経済学論究 (関西学院大)	58-3	04.12
改正派遣法施行1周年 根強い派遣労働者の人格軽視	小嶋典明	月刊人材ビジネス	225	05.4
大学生が考えるワーク・ライフ・バランス	上西充子	スタデイ	44-3	05.3
特集 ニート・フリーター問題と中小業者の役割		中小商工業研究	83	05.4
「大人」は『若い大人』に何をすれば良いのか (工藤定次) 若年者就労支援の現状と課題 (石山義典)				
ドイツにおける派遣法の弾力化と均等待遇原則	大橋範雄	労働法律旬報	1594	05.2.下旬
UIゼンセン同盟が人材派遣シンポジウム (上)				
(大石明 小井戸有治 樋口美雄 郷良太郎 久保田泰雄 逢見直人 落合清四) 労働レーダー			29-4	05.4
16. 女性労働				
女性労働と少子化現象について	山本碧子	月刊労委労協	567	03.7
中国における女性就業者の年齢階層別構成比の変化とその要因	孔 麗	北見大学論集	27-2	05.2
特集 女性労働の現在と展望		季刊労働法	204	04.3
同一価値労働同一賃金について (堀内光子) コース別雇用管理制度と兼松事件東京地裁判決について (井上幸夫) ポジティブ・アクションの現状と課題 (神尾真知子) 男女雇用平等法理の到達点と今後の課題 (山田省三) 多様な働き方と女性労働 (武石恵美子)				
性差別的賃金を解消するツールとしての職務評価システムに関する論点と課題	居城舜子	経済論集 (大東文化大)	84	05.3
女性の収入増加と家事外部化に関する実証分析	湯浅安由里	国際公共政策研究 (大阪大)	9-2	05.3
育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響	吉田浩, 水落正明	日本経済研究	51	05.3
労働市場における女性の高学歴化と偏向的技術進歩の影響	野崎祐子	広島大学経済学研究	22	05.2
均等法改正の動向と課題	中野麻美	労働運動研究	10	05.4
不合理な格差の是正, 「間接差別」の禁止へ	奥山明良	労働法学会報	2353	05.3.15
17. 中高年労働				
日本における高齢者雇用活用への考察	佐藤純子	麗澤経済研究	13-1	05.3
特集 地域の雇用 (就業) 創出力が, これからの高齢社会のカギになる!		エルダー	27-4	05.4
竹炭や放置自転車を活用して多様な就業の場づくりを目指す (山口県生涯現役推進センター) 二〇年前, 中高年ボランティアが「町づくり」・「村おこし」そして今 (財団法人日本大正村) 八〇歳でも元気に働ける仕組みをつくった徳島・上勝町の「彩」ビジネス (株式会社いろどり)				
高齢者の短時間・継続勤務制度の現状と課題	小倉一哉	連合総研レポートDIO	192	05.3
60歳超の雇用制度	広田 薫	労政時報	3649	05.3.11
高齢者雇用の基本戦略	伊藤 実	労働法学会報	2353	05.3.15
18. 障害者労働				
学習障害を持つ人の就労に関わる課題と対応	神山 忠	職リハネットワーク	56	05.3
障害のある人の福祉的就労と一般雇用 (パネルディスカッション)		(司会者: 佐藤宏)		
パネリスト: 富岡貴生 野田恵理子 今井俊幸 佐藤伸司		職リハネットワーク	56	05.3
民間企業における障害者雇用の問題点と対策	福井信佳	大阪府立大学経済研究別冊		05.3
障害のある若者の「自立」に関する考察	太田こずえ	教育福祉研究 (北海道大)	11	05.3
就労と生活の自立を支える仕組み	草羽俊之	職業リハビリテーション	18-2	05.3
障害者雇用と市場評価	長江 亮	日本労働研究雑誌	536	05.2/3
ドイツ重度障害者法における雇用政策の展開	小西啓文	三重法経 (三重短大)	125	05.3
障害者法定雇用率未達成企業に関する経済学的一考察	茅原聖治	龍谷大学経済学論集	44-3	04.12
19. 外国人労働				
ドイツにおける労働力輸入の新展開	佐藤 忍	香川大学経済論叢	77-4	05.3
移民労働の問題によせて	鍛冶邦雄	関西大学商学論集	49-6	05.2
特集 外国人労働者問題の現在		季刊労働法	208	05.3
非正規滞在外国人労働者の現状について (渡邊博顕) 外国人労働者受入の国家戦略に向けて (対談) (依光正哲 野川忍) 外国人労働者問題の展望 - 国際比較の観点から (鈴木宏昌)				
合法および非合法不熟練外国人労働者の小国開放経済への流入と労働市場への参入				

社会・労働関係文献月録

	島田 章	経営と経済 (長崎大)	84-4	05.3
海外就労と女性のライフコース	小ヶ谷千穂	ジェンダー研究 (お茶の水女子大)	8	05.3
特集 第8回厚生政策セミナー 人口減日本の選択 外国人労働力をどうする?	人口問題研究	60-3	04.9	
人口減日本の選択-外国人労働力をどうする? (阿藤 誠) 定住しない移民? (マルハ・M. B. アシス 訳: 千年よしみ) 欧米諸国における人口減少と国際人口移動 (マイケル・S. タイテルボーム 訳: 福田亘孝)				
国際移民と社会的ネットワークの再編成	樋口直人	徳島大学社会科学研究所	18	05.2
介護労働市場の形成における外国人家事・介護労働者の位置づけ	安里和晃	龍谷大学経済学論集	44-5	05.3
外国人研修・技能実習生制度に「介護職」の追加を求める	アジア青年介護職研修機構	労働レーダー	29-4	05.4
21. 労災, 職業病, 健康問題				
労災隠しとメリット制を考える	西野方庸	安全センター情報	317	05.4
職業病との闘争	大南幸弘	月刊経営労務	602	05.4
増加する過労死・過労自殺の労災補償の問題点	玉木一成	労働運動研究	10	05.4
22. 労働者意識				
介護制度改編で激変も	高橋治義	月刊労働組合	479	05.4
III 労働運動				
30. 総記				
2004年連合生活アンケート調査報告	日本労働組合総連合会	れんごう政策資料	157	05.3.10
31. 労働組合・運動論				
米国労使紛争解決機関の制度と運営 (報告)	千々岩力	月刊労委労協	562	2003.2
調整事件の動向と申請から終結まで (講演)	佐々木範夫	月刊労委労協	574	04.2
地労委の任務と課題 (講演)	佐藤千代松	月刊労委労協	574	04.2
不当労働行為事件審査手続と参与の役割 (講演)	熱田 潮	月刊労委労協	574	04.2
不当労働行為の審査手続・判断基準・救済方法 (講演)	宮里邦雄	月刊労委労協	574	04.2
組織強制の法理 (1)	三井正信	広島法科大学院論集 (広島大)	1	05.3
協同労働者の労働権をとりまく仕組 (前) (中)	島村 博	協同の発見	151~152	05.2, 3
新自由主義的改革, 公務の市場化・民営化をめぐる現局面と公務労働運動の課題	二宮厚美	国公労調査時報	508	05.4
総力あげて組織拡大 (座談会) (宮下正美 辻村幸美 和田正 司会: 渡辺幸一)	私鉄文化	53	05.3	
イギリスにおけるコーポレート・ガバナンス改革と労働組合	増田正勝	広島経済大学経済研究論集	27-4	05.3
特集 連合への提言	ひろばユニオン		518	05.4
労組再生へ 強い決意と戦略を (早房長治) 連合改革企業別組合主義にメスを (中野隆宣) 連合15年「塀の中の運動」から脱却を (菅井義夫) 高学歴化問われる連合版「労組教育」(高木郁朗)				
米国の社会運動ユニオニズムと「新しい労働運動」の考察 (上)	マット・ノイズ 翻訳: 山崎精一	労働法律旬報	1584	04.9.下旬
36. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)				
特集 協約改定闘争に向けて	海員		57-3	05.3
外航部門の労働協約改定闘争 (平山誠一) 水産部門の労働協約改定闘争 (近藤寿栄造) 沿海部門の労働協約改定闘争 (馬越洋造) 2005年海員春闘にあたって (井出本榮)				
べア分1500円要求で安心して働ける賃金へ (インタビュー)	宮下正美 聞き手: 月刊労働組合編集部	月刊労働組合	478	05.3
特集 格差是正を闘いつづける	月刊労働組合		479	05.4
中小春闘をさらに強めよう (小出幸男) 厳しい「加工賃」の引き下げ (高石 修) 不公正な取引慣行の是正へ (小倉保彦) 親会社ソニーに団交を求める (ソニーマーケティング労組)				
特集 05春闘の高揚のために	新世紀		216	05.5

賃下げ・リストラ徹底の宣言（菅原哲也）労働運動の組織化と労働者組織建設上の教訓（中央労働者組織委員会）				
二〇〇五年春季労使交渉の動向と展望（講苑）	江上寿美雄	中央労働時報	1038	05.3
短期業績は「一時金で」が定着、賃上げは「ベア」から「格差是正」へ				
	荻野 登	賃金事情	2474	05.4.20
春季労使交渉の新たな課題と対応	成瀬健生	ぱとろなとうきょう	40	05.冬季
中小・地場共闘強化の05春闘（座談会）				
	（芦沢守 叶迫雅尉 遠藤幸男 元呑勝）	ひろばユニオン	518	05.4
37. 労働時間闘争				
2005年春・看護要求実現全国交流会	井上 久	医療労働	469	05.3
38. 合理化・雇用対策				
定員管理の経過から、「5年間・10%」の定員削減計画を考える	小田川義和	国公労調査時報	508	05.4
39. 権利闘争				
労働紛争解決システムの今後の在り方について	古川景一	月刊労委労協	563	2003.3
特集 個別労使紛争		月刊労委労協	568	2003.8
労働委員会における個別労働紛争解決制度導入の意義（報告）（中川宏一）北海道における個別労使紛争あ				
っせんの取り組みと課題（報告）（折戸良治）愛知県における個別労使紛争の現状と特徴点について（報告）				
（中島悦雄）徳島県における個別的労使紛争解決サービスの取り組み（報告）（藤原 学）巡回労働相談会				
の実施（報告）（高木和昭）岡山県における個別労働紛争の現状と特徴点について（報告）（葛西博光）「働く				
生活のサポート」めざす個別的労使紛争解決システム（報告）（鈴木 信）				
40. 政策制度闘争				
司法制度改革と労働紛争解決システム（講演）	高木 剛	月刊労委労協	577	04.5
職安・労働力需給調整機能の市場化政策とその問題点	永山利和	国公労調査時報	508	05.4
41. 教育文化宣伝活動				
「日常的な労働組合」の研究（上）	栗田 健	大原社会問題研究所雑誌	557	05.4
42. 労働者福祉運動				
特集 非営利・協同と労働		いのちとくらし研究所報	10	05.2
非営利・協同組織における労働の問題－医療労働について（座談会）（田中千恵子 二上護 大山美宏 岩				
本鉄矢 坂根 利幸 角瀬保雄 司会：石塚秀雄）市民を守る金融システムは出来るのか（平石裕一）				
43. 労働組合と政治				
これで労委制度改革ができるのか	水谷研次	月刊労委労協	577	04.5
特集 労働者・労働組合と日本国憲法		学習の友	621	05.5
改憲・最大の狙いは憲法第九条（佐藤光雄）憲法が花ひらく社会をたたかいてするために（鯨坂 真）				
社団法人 国際経済労働研究所主催 第41回共同調査 組合員政治意識総合調査・報告 [第2部]				
	国際経済労働研究所, 鳥居幸敏, 高橋誠二	国際経済労働研究	949	05.4
44. 労働組合と社会問題, 社会運動				
個別労働紛争の処理と労働組合	松田保彦	月刊労委労協	568	2003.8
公務員賃金のあり方と労働組合の課題	野尻和夫	進歩と改革	641	05.5
IV 経営労務				
50. 総記				
現場管理者が語るトヨタの現場管理	清水耕一	岡山大学経済学会雑誌	36-4	05.3
特集 成果主義と能力開発		季刊労働法	207	04.12
環境変化におけるキャリア形成の課題（内田勝久）成果主義は現場でどう機能しているのか（鼎談）（東正				
元 伊藤実 阪口克己）成果主義徹底型賃金制度と労働法（土田道夫）キャリア権をどう育てていくか？				
（諏訪康雄）労働組合からみた成果主義賃金の検証（逢見直人）労働法の規制緩和論からみた裁量労働制の				
再検討（林 和彦）成果主義の理念と実態（伊藤 実）公務員法における能力・成果主義人事と人材育成				
（清水 敏）成果主義人事における能力開発と労働契約（有田謙司）				

51. 人事・労務管理

中国国有大型工業企業における雇用管理実態の一考察	楊 秋麗	社会システム研究(立命館大)	10	05.3
農協の人事・労務管理の実態	柏實, 森山邦彦	REPORT	43-1	05.4
在中日系企業の人材と資材・部品調達の現地化について	王 薇	環太平洋圏経営研究(桃山学院大)	6	05.2
団塊世代のライフプラン研修を考える(座談会)	(秋谷貴洋 津島正彦 深沢泉 司会:鍋田周一)	企業と人材	855	05.3.20
アメリカ人の人事労務管理の現況	黒田兼一	経営論集(明治大)	52-3/4	05.3
会員プロ・コン講師陣の熱弁で成功裏に終わる	菊地靖孝	月刊経営労務	602	05.4
従業員の自動車事故と企業の対応策Ⅱ	青木 孝	旬刊労働実務	1454	05.3.11
特集 CHOの役割		人材教育	196	05.4
人材の経営者としてのCHO(守島基博)新しい人事責任者の姿をどう形づくるか(座談会)(上南順生 青木寧 宮脇彰秀 野口正明 司会:守島基博)				
一般社員の新人事・賃金制度	中田正則	賃金実務	965	05.3.1
成果主義時代のマネジャーの役割と開発	山本紳也	賃金実務	966	05.3.15
昇進トーナメントにおけるリスク・テーク	湯本祐司	南山経営研究	19-3	05.3
成果主義下の評価制度を考える	寺崎文勝	日労研資料	別冊	05.版
企業的酪農経営の雇用調達と労務管理に関する事例研究	畠山尚史, 志賀永一	北海道大学農経論叢	61	05.3
国際人的資源管理の「グローバル統合」に関する考察	古沢昌之	龍谷大学経営学論集	44-3	04.12
高度成長期における人事制度の発展	小原 明	龍谷大学経営学論集	44-1	04.6
処遇制度の明確化と人事考課の処遇への反映	花田 聡	労働法学会報	2349	05.1.15

52. 賃金管理

職種別・職能別実力等級制度(スキルグレード)の提案	楠田 丘	賃金実務	966	05.3.15
---------------------------	------	------	-----	---------

54. 定年制, 退職金, 企業年金

企業年金の国際化時代	岡 伸一	企業年金	307	05.3
企業年金における資産運用の動向		企業年金	308	05.4
特集 退職金・年金改革		労政時報	3651	05.4.8
本誌独自調査 2004年度 退職金・年金制度総合調査(労務行政研究所編集部) 本誌特別調査 新企業年金の導入実態(労務行政研究所編集部)				
定年・雇用延長と社会保険Q&A	矢萩大輔, 根本大作	労務事情	1072	05.3.15

55. 福利厚生

2004年度実績 保養所勤務者の給与水準, 利用料・食事代, 稼働率, 維持管理費		旬刊福利厚生	1866	05.3.28
保養所管理の受託システム		旬刊福利厚生	1867	05.4.8
企業における子育て支援策	鍋田周一, 労務行政研究所編集部	労政時報	3650	05.3.25
転勤・赴任と企業福祉Q&A(上)(中)	桐木逸朗	労務事情	1071~1072	05.3.1,3.15

56. 教育・訓練

特集 研修終了後のフォローアップについての考え方		産業訓練	595	05.4
研修効果のキメ手は“復習”にあり(俵 実男) フォローアップ研修の企画と重要性(大滝茂男)				
企業内起業経営と企業内専門教育	山邑陽一	日本文理大学商経学会誌	23-1	04.9

58. 安全衛生管理

危険感受性を高める安全教育	樋口勲, 安全衛生のひろば編集部	安全衛生のひろば	46-3	05.3
特集 自治体職場とメンタルヘルス		自治体安全衛生研究	27	05.3
メンタルヘルス対策と労働組合(山口茂記) 労働組合だからできること(山形千都子)				
安全衛生委員会の活かし方	井上温, 河野慶三, 藤木渉	働く人の安全と健康	56-3	05.3
特集 職場復帰(メンタルヘルス)をどのように進めるか		働く人の安全と健康	56-4	05.4
「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」のポイント(田中克俊) EAP(従業員支援プログラム)を活用した職場復帰システム(森田美保子) 帝人グループにおける職場復帰の進め方(立				

石 肇) 心の健康づくり“職場復帰支援”(小林 剛)				
特集 社会的責任と安全・健康		労働の科学	60-5	05.5
グローバル企業における社会的責任と安全衛生の視点(山室栄三)	化学物質のリスク初期評価支援ツール			
について(原田靖之)	労働組合の視点から見た安全衛生対策におけるCSRの役割(浅井茂利)	安全衛生面		
での社会的責任の果たし方(坂清次)				
59. 国際経営労務				
ベトナム人とスムーズに仕事をする10か条	佐橋拓哉	グローバル人づくり	87	05.1
ベトナム等海外工場での人材育成	川嶋修三	グローバル人づくり	87	05.1
ルピア危機前のインドネシアにおける日系企業の労務問題	野村俊郎	商経論叢(鹿児島県立短大)	55	05.3
V 労働政策				
60. 総記				
労働コンサルタント協会設立のすすめ	山本 博	月刊労委労協	561	03.1
農業労働力の諸問題	田中俊次	オホーツク産業経営論集(東京農業大)	14-1	05.3
雇用の質の充実による高付加価値の創造	藤井宏一	労働法学会報	2352	05.3.1
61. 雇用政策				
若年者の雇用対策	村田弘美	LRL	3	05.2
高齢者の就業機会としての自営業の可能性	清家 篤	LRL	4	05.4
雇用延長への対応策と法的留意点	中町 誠	REPORT	43-1	05.4
出産・育児支援政策に関する文献サーベイ	岡田真理子, 大矢奈美	経済理論(和歌山大)	323	05.1
育児休業法の規制の側面	森田陽子	日本労働研究雑誌	536	05.2/3
特集 地域の強みを生かした雇用創出 動き出した自発的な「地域再生」		ビジネス・レーパー・トレンド	361	05.4
就業を通じた地域活性化の取り組み(遠藤 彰)	雇用創出のビジョンづくり, ポリシーメーカーの人材育			
成, 自治体間ネットワークが課題(渡邊博顕)	地域雇用政策の現状と課題(勇上和史)	厚生労働省が05年		
度から「地域雇用創造支援事業」をスタート	バイオクラスターと雇用創出(横田裕子)	地域の失業率と		
就業率を「都市雇用圏」でみた場合(周 燕飛)				
EU雇用戦略がめざすもの	福原宏幸	部落解放研究	163	05.4
62. 賃金政策				
社会保険庁改革のねらいと基本課題	杉浦公一	国公労調査時報	508	05.4
64. 職業教育・訓練政策				
カリフォルニア州雇用訓練委員会と職業能力開発	下田健人	麗澤経済研究	13-1	05.3
中国における外資系企業のコア人材育成	鈴木岩行, 張喬森, 黄八洙, 尤艶輝	和光経済	37-3	05.3
65. 社会保障, 社会福祉				
健康保険法の成立	土田武史	LRL	3	05.2
ドイツの介護施設の介護労働者の意識調査からみた日本の介護労働者の労働環境の再考	齋藤香里	現代社会研究(東洋大)	2	05.2
高齢者との交流に必要なソーシャルスキル				
下村文子, 吉田薫, 横山奈緒枝, 細川つや子, 田中共子	岡山大学大学院文化科学研究科紀要	19	05.3	
地域福祉計画・地域福祉活動計画をめぐる高知県の動向と課題	田中きよむ	高知論叢 社会科学	82	05.3
国民健康保険法の成立	土田武史	LRL	4	05.4
特集 第3号被保険者問題をどう解決するか		LRL	4	05.4
いわゆる第三号問題の解決案について(堀 勝洋)	体系転換せずに「空洞化」はくい止められない(大沢			
真理)	第三号被保険者問題と見直しの方向性(朝日謙治)	第三号被保険者制度の課題と改革の方向(袖井		
孝子)	第三号被保険者制度をはじめとする「女性と年金」の問題(高山憲之)			
ウズベキスタンのプライベート・トランスファー(私的資源移転)	樋渡雅人	アジア経済	46-4	05.4
介護保険制度「改革」の狙いと背景	相野谷安孝	いのちとくらし研究所報	10	05.2

- ゆきとどいた看護を求めて 陣田泰子 医療労働 469 05.3
- 特集 公的医療機関の医療・雇用・組織を守ろう 医療労働 470 05.4
公的医療機関・厚生年金病院, 社会保険病院・診療所・健康管理センターの売却・廃止攻撃に対する闘いは急務である(濱田 實) 住民の心をとらえ, 共に未来を拓く運動として(丸山和彦) 高次脳機能障害センターの役割持つ施設めざす(小池康義) 感染症防御と医療・介護労働の果たす役割-労働組合の役割(講演)(古泉秀夫)
- 特集 激動する介護福祉士教育と本学の将来 大阪体育大学短期大学部研究紀要 6 05.3
本学の課題と展望~高等教育の将来によせて(大塚保信) 介護福祉士養成教育の動向と本学の取り組み(斎場 睦)
- 年金一元化と保険料賦課ベース 跡田直澄, 川瀬見弘, 北浦義朗, 木村真 大阪大学経済学 54-4 05.3
- 介護事業者の「防災」を考える 小山 剛 介護保険情報 6-1 05.4
- 特集 介護保険改悪と地域福祉への取り組み 科学的社会主義 83 05.3
介護保険と施設ケア(清水英宏)「新・予防給付」創設は軽度利用者の切り捨て(門倉真千子) 身体障害者施設の設置と運営に取り組んで(石川一郎) 東京・北区から介護保険, 高齢者福祉を考える(福田 実) 「上」からの介護保険見直し案に, 「下」からの運動を(宮本嘉峰)
- 高齢者介護における援助授受過程に関する研究 田中 泉 関西大学大学院人間科学 62 05.3
Validation of a new assessment of the burden on caregivers (ABC-16)
Norihiko Iida/Noriyuki Kohashi/Takehiko Okamura/Ki'ichiro Nagao 関西大学社会学部紀要 36-1 05.2
- 特集 少子高齢化の中の雇用と年金 季刊労働法 205 04.6
雇用と年金をめぐる日独の最近の変化(手塚和彰) ドイツにおける少子高齢化と年金(ベルント・フォン・マイデル) パートタイム労働者への年金権の拡大(神代和欣) 高齢世代の雇用(ロルフ・ヴァンク) 解雇制限の緩和によりより多くの雇用は生まれるのか(ウルリッヒ・ヴァルヴァイ) 少子高齢化社会と高齢被用者の雇用(西村健一郎) ドイツの少子高齢化と年金改革の方向(ヴィンフリート・シュメール) 日本の年金改革の方向(山崎泰彦)
- 米国の社会保障制度改革 田村栄治 企業年金 308 05.4
- 準市場と政策手段 狭間直樹 北九州市立大学法政論集 32-2/3 04.12
- 北九州市における高齢者系NPO法人の現状と課題の検討 植原真二 北九州市立大学法政論集 32-4 05.3
- 調査ノート:北海道A町における高齢者一人暮らし世帯の貧困 佐々木宏, 福嶋恒平, 橋本護, 波多野貴之
伊藤章江, 川村麻利子, 菅洋一, 佐々木仁美, 佐々木奈央, 山岸加奈
教育福祉研究(北海道大) 11 05.3
- 母子寡婦福祉資金(修学資金)貸付制度の現状と課題に関する調査報告
鳥山まどか, 岩田美香 教育福祉研究(北海道大) 11 05.3
- 世界のケアワーカー:5ヶ国調査(前)(後)
Sophie Korczyk 訳:岡安喜三郎 協同の発見 151~152 05.2,3
- 社会保障改革への視点 小塩隆士 経済Trend 53-4 05.4
- わが国少子化対策の今後の方向性 石嶺幸男 経済Trend 53-4 05.4
- 長時間介護はなぜ解消しないのか? 清水谷論, 野口晴子 経済分析 175 05.3
- 特集 展望 今後の福祉システムと福祉経営 月刊福祉 88-5 05.4
福祉システムの潮流(座談会)(飯野奈津子 山崎泰彦 丸木憲雄 司会:湯川智美) 介護保険制度見直しの動向と今後の事業経営(藤井賢一郎) これからの高齢者介護・福祉の担い手(山田尋志) 総合施設と保育・教育の方向(無藤 隆) 問われる社会福祉法人経営の自律性(関川芳孝)
- 次世代育成支援・子ども家庭福祉施策のゆくえ 柏女霊峰 月刊福祉 88-6 05.5
- 特集 介護保険制度改革の方向性とJAの役割 月刊JA 602 05.4
高齢化がもたらす課題(堀田 力) 介護保険制度改革とJAグループの果たすべき役割, 取り組むべき課題(佐藤皓一)
- 介護保険制度の方向転換 鹿倉泰祐 月刊社会民主 599 05.4
- 特集 認知症(痴呆)-地域で支えていくために 月刊保団連 858 05.4
「快適に口から食べられる」をゴールに(新屋俊明) 認知症高齢者への口腔ケアの実践と課題(森元主税) 診療所における「もの忘れ外来」の取り組み(平林幹司 平林聡一郎 安藤郁子 神山佳奈絵 藤園秀信)

痴呆の早期発見の意義と地域の役割 (本間 昭)				
スウェーデンの高齢者福祉と社会的民主主義	齊藤弥生	現代の理論	3	05.4
勤労世代男女の死生観と終末期のケアへの期待	日置敦巳, 田中耕, 和田明美	厚生指標	52-3	05.3
在宅要介護高齢者の主介護者における介護負担感と心理的虐待の関連性				
桐野 史, 矢嶋裕樹, 柳漢守, 筒井孝子, 中嶋和夫		厚生指標	52-3	05.3
高齢者訪問販売被害と成年後見制度の課題	渡邊一郎	国民生活研究	44-4	05.3
育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望	山下亜紀子	国立女性教育会館研究紀要	8	04.8
福祉ビジネスの発展の論理と地域福祉サービス (下)	武井 昭	産業研究 (高崎経済大)	40-2	05.3
介護保険制度の見直しとワーカーズ・コレクティブ運動				
(出席者: 香丸真理子 中村久子 河野洋子 司会: 金忠紘子)		社会運動	301	05.4
近代文学と社会福祉 (8)	遠藤興一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	119	05.2
社会福祉施設における2~3年目職員の悩みの諸相				
深谷美枝, 井上浩		社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	119	05.2
保育所でみる民間委託の現実と課題	草野賢二	社会主義	511	05.4
地域社会再生の一視点	深見 聡	社会分析	32	05.3
中国蘇南地区の人口高齢化と地域の高齢者保障の変容について	陳 曉嫻	社会分析	32	05.3
国民健康保険料 (税) の総合的な収納対策について	土佐和男	社会保険旬報	2239	05.4.1
在日コリアン痴呆性高齢者への施設における介護支援に関する研究				
金春男		社会問題研究 (大阪府立大)	54-1	04.12
エスニック・マイノリティと社会保障・社会福祉「意見書」				
庄谷怜子		社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	05.3
介護保険制度改革における「自立支援」の政策的含意	八田和子	社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	05.3
介護保険制度下の在日コリアン高齢者	垣田裕介	社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	05.3
在日コリアン高齢者の経済状況と生活保護制度における諸課題				
嵯峨嘉子		社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	05.3
社会保障給付における所得制限と給付制限	西島文香	社会問題研究 (大阪府立大)	54-2	05.3
A保育園における保育カリキュラム見直しの試み (2) (3)				
中島常安		市立名寄短期大学紀要	36~37	04.3, 05.3
地域福祉権利擁護事業に関する一考察	岡部和夫	市立名寄短期大学紀要	37	05.3
保険の任意加入と強制加入	仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	39-4	05.3
福祉・介護関係の従事者数は約177万人に	西川克己	先見労務管理	1269	05.3.25
住宅の資産性と福祉的効用	倉田 剛	大学院紀要 (法政大)	51	03.10
循環する住宅市場	倉田 剛	大学院紀要 (法政大)	50	03.3
家族の介護問題の広がり支援のあり方				
梅澤厚也, 桑折良一, 宮嶋真理子		調査季報 (横浜市)	156	05.3
特集 少子・高齢社会の家族と生活福祉		調査季報 (横浜市)	156	05.3
21世紀家族と生活福祉 (座談会) (大沢真理 園田眞理子 鈴木隆 容と子育て (戸矢崎悦子 渡辺久子 大豆生田啓友 清水孝教)		鯉淵信也 司会: 水野敦志) 家族の変		
少子・高齢・人口減少社会の生活福祉サービスと自治体の役割				
瀧口京子, 高橋智一, 村田和義, 守田洋, 荒木田百合		調査季報 (横浜市)	156	05.3
特集 生活保護制度改革		賃金と社会保障	1388	05.2.下旬
「生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書」についての見解 (竹下義樹)「生活保護制度の在り方 に関する専門委員会報告書」の読み方 (布川日佐史)				
生活保護世帯における自立助長と学資保険を含む貯蓄等の法的性格				
清水弥生		賃金と社会保障	1388	05.2.下旬
在外被爆者の健康管理手当受給権	遠藤美奈	賃金と社会保障	1390	05.3.下旬
ドイツの介護保険制度は重度のみを対象にしているのか?	熊野以素子	賃金と社会保障	1389	05.3.上旬
日本の財政と社会保障の課題 (報告)	前田政一郎	電機総研リポート	302	05.3
仕事と子育ての両立支援に関する一考察	鍋田耕作	日本文理大学商経学会誌	23-2	05.3

平成17年度障害保健福祉部関係予算	厚生労働省社会援護局障害保健福祉部企画課			
大曾根寛, 福岡寿, 斎藤なを子, 二通諭, 吉間清	ノーマライゼーション	25-3	05.3	
生活保護と低所得世帯の居住地選択	玉田桂子	福岡大学経済学論叢	49-3/4	05.3
介護施設における会計情報ディスクロージャーをめぐる	大原昌明	北星学園大学経済学部北星論集	44-2	05.3
医療の質の向上に向けた顧問弁護士との協働				
小西恭司, 佐藤太勝, 窪田之喜, 藤原精吾, 村井豊明, 池永満	民医連医療	392	05.4	
デンマークにおける保健医療予算の決定メカニズム	菅沼 隆	立教経済学研究	58-3	05.1
中国の社会保険制度	徐 林丹	立命館国際地域研究	23	05.3
福祉実践における自己決定への援助	富樫ひとみ	立命館産業社会論集	40-3	04.12
Community welfare situation and determinants in Sulawesi, Indonesia	Abdul Madjid Sallatu/Adri Said	龍谷大学経済学論集	44-2	04.10
中国都市部の公的養老保険基金の管理・運営の現状と問題点	崔 永順	龍谷大学経済学論集	44-2	04.10
在日コリアンの無年金高齢者問題について	田中 宏	龍谷大学経済学論集	44-5	05.3
社会福祉協議会における福祉計画の策定レベルに関する研究	青木淳英	龍谷法学	37-4	05.3
障害者自立支援法(案)の経過と課題	三澤 了	労働者住民医療	181	05.3
イギリスにおけるケアラーとその調査	樋口弘夫	和光経済	37-3	05.3
66. 労働法				
労働法と会社法の狭間で	濱田道代	月刊労委労協	564	03.4
今次司法制度改革と「労働」	高木 剛	月刊労委労協	565	03.5
労働基準法・派遣法改正法案の内容と問題点	宮里邦雄	月刊労委労協	565	03.5
不当労働行為審査制度の改革(講演)	宮里邦雄	月刊労委労協	583	04.11
特集 改正労働法制の意義と課題		季刊労働法	203	03.12
人材派遣業の現状と課題(小井土有治) 改正労働者派遣法の意義と課題(中野麻美) 雇用保険法の改正(中窪裕也) 規制緩和と労働立法(大脇雅子) 改正労働基準法の概要(厚生労働省労働基準局総務課) 労働時間法政策の中の裁量労働制(濱口桂一郎) 有期労働契約法制の改正と法的課題(川田知子) 解雇ルールの過去・現在・未来(野川 忍) 改正労基法の評価と問題点(牛嶋 勉)				
企業倒産における企業年金受給権保護に関する一考察	渡邊絹子	季刊労働法	203	03.12
労働基準法改正案・修正のプロセス	ハーバーマイヤー乃里子	季刊労働法	203	03.12
労働市場の柔軟性と労働条件規制システムの日韓比較	金 炳玉	季刊労働法	203	03.12
過半数代表制の課題	濱口桂一郎	季刊労働法	207	04.12
権利主張の基盤整備法理	道幸哲也	季刊労働法	207	04.12
人事システム改革と配転・降格の法理	石田信平	季刊労働法	207	04.12
賃金制度の合理化と法規制(対談)	(浜村彰 野川忍)	季刊労働法	207	04.12
イギリスにおける「管理職等従業員」の労働時間規制	幡野利通	季刊労働法	204	04.3
高齢者雇用政策における内部労働市場と外部労働市場	濱口桂一郎	季刊労働法	204	04.3
戦後労働法学の思い出 29	蓼沼謙一	季刊労働法	204	04.3
労働契約終了法理の再構成	川口美貴	季刊労働法	204	04.3
職業生活と家庭生活の両立	濱口桂一郎	季刊労働法	205	04.6
戦後労働法学の思い出 30	蓼沼謙一	季刊労働法	205	04.6
知的財産法と労働法(1)~(4)	永野秀雄	季刊労働法	205~208	04.6,9~05.3
特集 労働紛争解決のヴィジョン		季刊労働法	205	04.6
労働紛争解決システムの新展開と紛争解決のあり方(山川隆一) 労働審判制度の概要と意義(村中孝史) 労働事件の現実と紛争解決システム(宮里邦雄) 労働紛争の現状と望ましい紛争解決システム(石井妙子) 紛争解決設計の技術と心理(奥村哲史) 労働紛争処理システムの社会的効率性(伊藤 実) 集团的労使紛争処理システムからみた不当労働行為制度の見直し(道幸哲也)				
企業組織と労働法	石田 眞	季刊労働法	206	04.9
特集 企業組織の再編・変容と労働法		季刊労働法	206	04.9
日本における労働市場・企業組織の変容と労働法の課題(島田陽一) 変わりゆく雇用契約をめぐる法的規				

制 (キャサリン・V. W. ストーン 訳:小原翠) 企業組織の再編・変容と労働契約 (野田 進) 企業組織の再編と労働法の新たな課題 (徳住堅治) 合併・営業譲渡と労働関係 (使用者側の立場から) (中町 誠) 公的サービスのアウトソーシングと公務員の処遇 (清水 敏)			
懲戒法理の再構成	川口美貴, 古川景一	季刊労働法	206 04.9
不当労働行為審査制度をさかのぼる	濱口桂一郎	季刊労働法	206 04.9
労働局紛争調整委員会の現状・課題からのぞましい個別労働関係紛争解決システムを考える			
	本田量平	季刊労働法	206 04.9
過労死・過労自殺と個人情報	濱口桂一郎	季刊労働法	208 05.3
ドイツの州公務員代表法および大学教職員の待遇	藤内和公	季刊労働法	208 05.3
フランスにおける精神的ハラスメントの法理	石井保雄	季刊労働法	208 05.3
特集 労働におけるCSR		季刊労働法	208 05.3
我が国におけるCSRと労働法 (小畑史子) CSRとILO国際労働基準の関連とその方向性 (栗山直樹) SRIと労働問題 (金井 司) 人権とCSR (森原秀樹) CSRにおける公益通報者保護法の意義と課題 (中村 博) CSR (企業の社会的責任) 概論 (梅田 徹)			
特集 労働審判制度をめぐる最近の動向		世界の労働	55-3 05.3
労働審判制度の発足にあたって (花見 忠) 労働審判制度の効果的な活用を (小井土有治) 労働審判制度について (長谷川裕子) 労働審判制度への対応・課題・展望 (渡邊義広) 諸外国の労働紛争解決の現状 (上村俊一)			
最近の労働法政策について (講苑)	濱口桂一郎	中央労働時報	1042 05.4
企業業績連動型賞与と労働法	土田道夫	同志社法学	304 05.2
司法制度改革の行方と課題	中町 誠	ぱとろなとうきょう	37 04.春季
労働契約法としての労働基準法 (3)	三井正信	広島法学	28-4 05.3
労働契約の基本的諸問題 (2)	柳澤 旭	山口経済学雑誌	53-3 04.9
労働審判制度と個別労働紛争の今後	村中孝史	労働法学会報	2348 05.1.1
企業再編と労働組合の組織問題	徳住堅治	労働法学会報	2350 05.2.1
「労働契約法」の性格と規制内容に関する覚書	和田 肇	労働法律旬報	1594 05.2.下旬
男女「コース制」の違法性とその救済法理	西谷 敏	労働法律旬報	1595 05.3.上旬
改正育児・介護休業法Q&A (下)	山本圭子	労務事情	1071 05.3.1
67. 労働判例			
全動労採用差別事件東京高裁第八民事部判決について	加藤健次	月刊労委労協	563 03.3
藤田運輸事件について	守川幸男	月刊労委労協	566 03.6
団交拒否「やり得」をゆるさないー神谷商事事件と団交拒否損害賠償について	高井晃	月刊労委労協	567 03.7
「雇用上の年齢差別禁止法」の下での逆年齢差別をめぐる法的諸問題			
	岡田高嘉	大阪府立大学経済研究	50-2/3/4 05.3
映画撮影に従事する契約を締結したフリーカメラマンの労災保険上の労働者性			
	長坂俊成	季刊労働法	203 03.12
個別同意なしの出向命令と出向期間延長の合理性	加茂善仁	季刊労働法	203 03.12
市立大学教授が海外調査旅行中になしたセクシュアル・ハラスメント行為に対する使用者責任			
	越川僚子	季刊労働法	207 04.12
海外留学費用返還に関する合意の性質と労働基準法一六条			
	吉田哲郎	季刊労働法	204 04.3
研修医を私学共済制度に加入させなかったことの不法行為性	東島日出夫	季刊労働法	204 04.3
川崎市水道局いじめ自殺事件	根本孔衛	季刊労働法	205 04.6
在留資格のない外国人と国民健康保険被保険者証不交付処分の適否	早川智津子	季刊労働法	205 04.6
外資系コンサルタント会社のマネージャーに対してなされた整理解雇の効力			
	田中達也	季刊労働法	206 04.9
営業譲渡後、譲渡先に転籍した譲渡元の従業員についての労働契約承継の有無と成果主義による降給の効力			
	佐藤 等	季刊労働法	208 05.3
セクハラ防止怠った会社に職場環境整備義務違反	原 俊之	先見労務管理	1270 05.4.10

社会・労働関係文献月録

使用者の安全配慮義務について	上田達子	同志社法学	304	05.2
備車運転手の脳内出血等発症と運送会社の安全配慮義務	上田達子	同志社法学	305	05.3
偽装業務請負における労働契約関係の所在と成立の認定	萬井隆令	龍谷法学	37-4	05.3
労働協約の先任権と平等取扱い	中野育男	労働判例	884	05.3.15
職務変更, 降格配転と処遇配慮義務	藤内和公	労働判例	886	05.4.15
再度の業務命令違反は就業不適, 解雇は有効	込山和人	労働法学会報	2348	05.1.1
職場のいじめで准看護師自殺, 病院に安全配慮義務違反	嘉村 孝	労働法学会報	2350	05.2.1
復職を認めるべき状態に回復せず, 休職期間満了による解雇は有効	秋山昭八	労働法学会報	2351	05.2.15
改正高齢者雇用安定法と継続雇用制度をめぐる法律問題	中町 誠	労働法学会報	2354	05.4.1
十分な経過措置がない賃金減額, 就業規則変更が無効とされた例	鈴木 健	労働法学会報	2354	05.4.1
平成14年労働判例の回顧と展望	山本圭子	労働法学会報	2355	05.4.15
岡谷鋼機事件・名古屋地裁判決と男女コース別訴訟の現状	坂本福子, 原山恵子, 西尾弘美, 渥美玲子	労働法律旬報	1595	05.3.上旬
個々の労働条件への有効期限の設定に「合理的理由」が必要であるとした例	川田知子	労働法律旬報	1595	05.3.上旬
野村證券(男女昇格賃金差別)事件の和解から何を学ぶか	石田 眞	労働法律旬報	1595	05.3.上旬
定年退職前の懲戒事由に対する再雇用後の懲戒権行使が有効とされた例		労働法令通信	2040	05.4.8
68. 労働委員会				
労働裁判改革と労働委員会改革(講演)	宮里邦雄	月刊労委労協	571	03.11
労働委員会の過去・現在・未来	水谷研治	月刊労委労協	563	03.3
地方労働委員会は, 今こそ自己革新を	加藤政男	月刊労委労協	565	03.5
労働委員会は生き残れるか	藤田耕三	月刊労委労協	569	03.9
いま労働委員会の役割を問う(講演)	兵頭 傳	月刊労委労協	573	04.1
激動する韓国労働運動と労働委員会(報告)	水谷研次	月刊労委労協	575	04.3
大韓民国労働委員会の制度と機能(報告)	千々岩力	月刊労委労協	575	04.3
不当労働行為事件審査の迅速性と的確性	盛 誠吾	月刊労委労協	578	04.6
これでいいのか地労委-その実践課題とノウ・ハウ	要 宏輝	月刊労委労協	579	04.7
労働関係紛争処理の新潮流と労働委員会	千々岩力	月刊労委労協	579	04.7
不当労働行為事件と地労委の役割(講演)	田中 治	月刊労委労協	581	04.9
オーストラリアの労使紛争解決制度について(報告)	千々岩力	月刊労委労協	586	05.2

VI 世界労働

78. 国際労働運動				
特集 第17回国際労働問題シンポジウム		大原社会問題研究所雑誌	557	05.4
グローバル経済化と国際労働移動(早川征一郎) 使用者の立場から(阿部博司) ILOにおける移民労働者問題の討議と日本(森 廣正) 特別報告(マノロ・アベラ) 2004年6月のILO第92回総会について(堀内光子) ILOにおける討議をめぐって(森實久美子) 労働者の立場から(須賀恭孝)				

VII 歴史

81. 労働史(日本)				
戦間期日本における失業問題と産業合理化	加藤道也	大月短大論集	36	05.3
ある炭坑夫からの寝聞き	菊池今朝和	金属鉱山研究	81	04.12
戦前期の企業内教育	藤村聡, 山地秀俊	国民経済雑誌(神戸大)	191-2	05.2
近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論	齊藤健太郎	三田学会雑誌(慶応義塾大)	97-4	05.1

82. 労働史 (外国・国際)			
デュボン社ブルーカラー労働者の昇進階梯形成過程	森川 章	名城論叢	5-4 05.3
83. 労働・社会政策史 (日本)			
えた頭弾左衛門配下組織の研究 (上)	岡雄一郎	明日を拓く	59 05.3
近世相模の被差別部落史の再検討	鳥山 洋	明日を拓く	59 05.3
近世初中期の水戸領皮多集団の構造と職業	高橋裕文	明日を拓く	59 05.3
犬養毅と大原孫三郎	時任英人	倉敷の歴史	15 05.3
近代日本における身体障害像の変遷	勝野有美	三田学会雑誌 (慶応義塾大)	97-4 05.1
85. 労働運動史 (日本)			
語りつきたいこと (35)	塩沢美代子	安全センター情報	317 05.4
日本労働運動史の史的展開と課題	田中俊次	オホーツク産業経営論集 (東京農業大)	14-1 05.3
1980年代の山形県における全通労働運動 (4) (5)	岩本由輝	東北学院大学論集 経済学157~158	04.12,05.3
炭鉱労働組合運動における大衆闘争の形成に関する考察	島西智輝	三田商学研究 (慶応義塾大)	47-6 05.2
86. 労働運動史 (外国・国際)			
イギリスにおける危険業種規制と性差	大森真紀	経済論集 (大東文化大)	84 05.3
クララ・ツェトキーンのライブツイヒ時代 (1872-1880)	伊藤セツ	経済論集 (大東文化大)	84 05.3
87. 社会主義運動史 (日本)			
共産主義への論駁の書, 和辻哲郎著『風土』にポストコロニアルをみる?	岡林洋	社会科学 (同志社大)	74 05.2
88. 社会主義運動史 (外国・国際)			
ソ連大祖国戦争期の配給切符制度と労働者	堀野昌聰	駒沢大学経済学論集	36-4 05.3
中国共産党初期の革命軍隊建設構想, 一九二一年~一九二三年	阿南友亮	法学政治学論究 (慶応義塾大)	64 05.春季
89. 諸社会運動史			
特集 第10回全国部落史研究交流会	紀要	創刊号	05.3
紀州藩牢番頭における「古例」の主張 (講演) (林 紀昭) 内藤家延岡非人頭平五郎を中心に (報告) (稲森建蔵) 犯罪捜査における広域ネットワーク (報告) (田中真次) 全国部落史研究交流会の一〇年をふりかえって (秋定嘉和)			
「非人番」の警刑吏役について	和田 勉	紀要	創刊号 05.3
狭山事件における万年筆のインクと脅迫状訂正用具をめぐる捜査及び裁判過程の問題	吉田健介	明日を拓く	59 05.3
ハンセン病者への差別, 国との闘い (講演)	国本衛	明日を拓く	59 05.3
奔走する全国水平社中央執行委員	朝治 武	明日を拓く	59 05.3
検証・ハンセン病隔離の歴史 (第二部)	つむらあつこ	月刊ヒューマンライツ	205 05.4
“映画「草の乱」エキストラ友の会” 結成と活動報告	畷田幸雄	秩父事件研究顕彰	14 05.3
映画「草の乱」が問いかけるもの (講演)	神山征二郎	秩父事件研究顕彰	14 05.3
群馬事件から秩父事件へ (講演)	岩根承成	秩父事件研究顕彰	14 05.3
秩父事件研究の争点	高島千代	秩父事件研究顕彰	14 05.3
秩父事件の研究と顕彰	篠田健一	秩父事件研究顕彰	14 05.3